



たまきの市議会だより

2020年(令和2年)
8月1日発行

No.218

12名の議員が市政をたず	… 2～13ページ
5月臨時会、6月定例会で決まったこと	… 14～15ページ
新型コロナウイルス関連議案の審査	… 15ページ
百条委員会の開催概要	… 16ページ
渚産業建設委員長あいさつ	… 16ページ

ににに

岩

玉野市議会の本会議の様 (動画) は、ホームページからご覧いただけます。

玉野市議会



～市議会の開催予定～

9月定例会 9月3日～23日

11月臨時会 11月10日

※日程は変更とすることがあります。

玉野市議会ホームページ

一般質問



新型コロナウイルス 感染症に対して 先を見据えた取り組みを 瀬戸の会 村上 光江

新型コロナウイルスについて

議員 ①新型コロナウイルス感染症への対策として重要と考えられる地域防衛や組織防衛について、どのように認識しているか。

②新型コロナウイルス感染症には迅速な対応が要求されることから、県内他自治体では早くから予算措置を打ち出し、独自で支援策を実施している。しかし、本市においては5月15日の臨時会でようやく支援策の予算が可決されたところであり、迅速な対応とは言いがたい。本市において独自の支援策が遅れた理由を伺いたい。

③新型コロナウイルス感染症については、長期的な対応が必要となると考えるが、本市の今後の対応策は、④緊急事態宣言が全面解除され、本市でも対策本部を解散したが、今後も継続的な対応が必要である。対策本部の解散後はどこが中心

となって対応していくのか。

⑤新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液などの備蓄を行うことが必要である。マスクや消毒液などの備蓄品の品不足が予想されるのであれば、市民を守るために先手を打って備蓄を行う必要があると考える。今後どのようなものをどれくらい備蓄する必要があると考えるか。

⑥県のホームページには、新型コロナウイルス感染症の患者の入院病床として117床確保したと掲載されている。玉野市民病院に対してもこの入院病床について要請はあったのか。

市長 ①新型コロナウイルス感染症に対しては、感染症法等に定められた市町村の役割を確実に実施することが本市の使命であると認識している。これらの法律における地方公共団体の責務としては、感染症に対する正しい



新型コロナウイルス感染症対策備蓄品

知識の普及に努めることや県の指示があった場合の消毒の実施、ワクチンが開発された際の予防接種の実施などがある。今後、新しい生活様式といった予防のための行動変容が定着していくようさらなる啓発の推進、地域住民の安全を確保するためのマスクや消毒薬の一定量の備蓄などに取り組みたい。

②独自の支援策が遅れているという議員の指摘については、各自自治体の市政運営の進め方や情報発信の手法の違いであると考えている。本市では、国の動向を見ながら、特別定額給付金

事業の対策を始め、本市独自のひとり親世帯等への支援、中小企業等への事業継続支援や水道料金の減免などさまざまな支援策を早い段階で事業実施ができるよう努めており、本市の支援策は決して遅れてはいないという認識を持っている。

③本市の今後の対応策として、まずは市民の方々の不安を払拭できるような正確な情報提供に努める必要があると考えている。そのうえで、安心・安全を市民の方々に提供できる体制をさらに強化するとともに、自粛の要請で経済的に厳しい状況になっている事業者に対しては、地域経済のニーズを見極めて、出来る限りの支援に切れ目なく全力で取り組みたい。

総務部長 ④全国の緊急事態宣言解除に伴い、改正新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法に基づく対策本部は廃止されたが、現在も新型コロナウイルス感染症の脅威はなくなっておらず、今後も長期的な対応が必要と考えている。本市では、緊急事態宣言の解除後も引き続き対策本部を任意で設置しており、5月28日にも

その会議を開催したところであり、引き続き国や県などと連携して感染防止対策に努めたい。

⑤緊急事態宣言が発令されるなど爆発的な流行が懸念される局面においては、衛生用品の調達が困難な状況に陥ったことから、感染症対策の大きな課題となると認識したところである。そうした教訓を踏まえ、感染症対策の備蓄品については、今後、所管の部署や備前保健所などと十分協議しながら、備蓄品目や目標数などの検討を進めていきたい。なお、取り急ぎ必要なものとして5月の補正予算において、妊産婦への配布や災害時の避難所用として、マスクや消毒液、また、避難所の衛生用品として、簡易の間仕切りや非接触型体温計などを一定量購入することとしている。

病院事業管理局長 ⑥県内の医療機関に対し、感染症患者の入院受け入れが可能な病床数について調査があったが、現時点では資機材や人員の確保に課題があることから、感染症患者の受け入れは困難であると回答したところである。

一般質問



オンライン授業の様子

教育の現状と課題について



誰もが安心して暮らせる

まちづくりを

公明党 森本 宏子

議員 ①今年度中に小・中学校で児童生徒1人に1台タブレット端末が貸与される。プリントですること、タブレット端末ですること、タブレット的に組み合わせる学習カリキュラムをつくる必要があると思うが、どう考えているのか。

②ネットリテラシー(※1)が、インターネットを利用するシーンでは不可欠で

GIGAスクール構想(※2)でICT教育(※3)

が進む中、ネットリテラシーは必要なスキルであると考えているが、所見は。

③アフターコロナ、ウィズコロナと言われている中、今後、遠隔、オンライン学習の環境整備をどのように考えているのか。

市長 ①1人1台のタブレット端末を整備すること

で、より多様な授業スタイルが実施可能になり、授業を中心に教育活動全体

で有効活用できると考えている。これからの情報化社会を生きる子どもたちのために、望

ましいICT教育環境を実現できるよう、現在、教育委員会では、

国や県の方針をもとに本市における活用の方

向性を検討している。

教育長 ②ネットリテ

ラシーはネット社会に

において必要なスキル

であると認識しており、

各校においては、イン

ターネット上での正しいコミュニケーションのあり方や、トラブル回避の方法等を指導している。今後も子どもたちがICTを適切、安全に活用しながら、ネット社会を生きていく力の育成を目指し、情報モラル教育を推進する。

市長 ③現在、オンライン

学習のために十分な通信環境が市内全域で整っている状況ではない。よって、市

内各校の高速通信環境の整備を関係各所に強く要望す

るとともに、現在の環境で実施可能な取り組みを進め

就学前の子育について

議員 ①さまざまな理由で

子どもを預けることができず、働きたくても働けない

といった声を聞く。本市は昨年度、待機児童がゼロと

のことであるが、今年度の状況は。また、教育委員会

や保育園等への相談内容の現状把握や、保護者の新

なニーズの把握に努めても

らいたいが、所見は。

②保護者の勤務時間の要件

く。今後さまざまな時間帯で働く保護者が、子どもを預けて安心して働けるよう、入園に係る勤務時間帯の要件を緩和する意向はあるか。

教育次長 ①待機児童は、

本年4月1日時点において8人で、全員が1歳児である。教育委員会にも、保

育園に預けられず働けないなどの相談が寄せられており、

一人でも多くの子どもを預かることができるよう、引

き続き保育士の確保に努めているところである。また、

新たなニーズを把握するため、利用者支援事業の実施

や、子育て支援センターの利用促進に努めたい。

②就労を要件とする保育については、一月当たりの就

労時間数によって保育園の利用可能時間が決まっている。本市では、保護者の就

労開始・終了時刻等に合わせた運用を既に行っており、

今後も保護者の利便性を重視し柔軟な対応に努めたい。

防災減災対策について

議員 近年、ゲリラ豪雨や

都市型洪水など、新たな災

害が都市を襲っており、こ

れまでの防災の考え方は

都市を守れないことが実証されている。今後は、被害の発生を想定して、その被害を低減させようとする減災の考え方、あるいは自助、共助により被害を効果的に回避する対策が重要である。本市には岩石が多いため、落石の恐れがある危険箇所の点検、整備が大切であるが、市内の国道、県道、市道における点検の取り組み状況について伺いたい。

建設部長 近年、全国の自

治体では、減災の重要性に着目し、危険箇所の把握や

周知、また既存施設の点検補修などを積極的に実施している。国道、県道につ

いては、各道路管理者が既存の落石防止施設を定期的に

点検、巡視し、所要の対策を講じている。市道につ

いては、日常的な巡視、点検に加え、地域からの情報提

供等により現地確認を行い、所要の対策を実施し安全確保に努めている。

その他の質問事項

・高齢者支援について

・公共施設等総合管理計画

について

・消費者教育について

※1 ネットリテラシー…インターネットの利用時に情報や事象を正しく理解し、適切に判断・運用を行う能力。 ※2 GIGA スクール構想…全国の学校で義務教育を受ける児童生徒に、1人1台の学習者用パソコンやクラウド活用を前提とした高速ネットワーク環境などを整備する5年間の計画をまとめたもの。 ※3 ICT 教育…パソコンやタブレット端末、インターネットなどの情報通信技術を活用した教育手法。

一般質問



新型コロナウイルスの 第2波に備え万全の対策を

玉野未来の会 赤松 通博

新型コロナウイルス感染症 各種支援策について

議員 ①新型コロナウイルス感染症は、一時期の感染拡大の状況はおさまり、緊急事態宣言が解除され、市民の生活と経済活動が少しずつ動きはじめています。しかし、本市においてもさまざまな業種の方々が企業経営、事業継続の危機に直面している。今後、新型コロナウイルスの第2波、第3

イルス感染症に対する予防接種や治療薬のない現状においては、感染予防対策の啓発が非常に重要であると認識している。新しい生活様式の徹底や3つの密(※)の回避等の行動変容が定着するよう啓発に取り組みと、またマスクや消毒液などの必要な物品について、一定量の備蓄に取り組み、市民の命、生活をしっかりと守れるよう備えていきたい。また、本市における地

波が危惧されるが、市としてどのように備えていくか。また、地域経済への影響に對しどのような対策をとるのか。
②特別定額給付金について、申請書を発送したうちの9割が申請済とのことである。残り1割の申請できていない方の中には、高齢者や障害者など申請にあたって支援が必要な方がいるのではないかと考えるが所見を伺いたい。

市長 ①新型コロナウイルス



未申請者への対応が急がれる特別定額給付金

域経済の立て直しに向けては、国や県の大型経済対策の動向を注視しつつ、事業者の経営回復に資する支援を迅速に行うとともに、この感染症の克服が長期戦となることを想定した、持続性の高い支援策の検討も求められると認識しているところである。

玉野市民病院について

に向けて協議を進めているが、協議は予定どおり進んでいるのか。

病院事業管理者 ①この数ヶ月の経営状況として、外来患者、入院患者ともに前年同月と比較して減少している。この数ヶ月の患者数減少の要因としては、2月に院内で発生したインフルエンザによる病棟閉鎖措置に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控え等の影響が大きいと推察される。今後の対策については、緊急事態宣言解除以降も、全国的には病院等でのクラスター感染の発生が報告されていることから、院内感染防止の対策として、病院入り口での検温の実施、面会禁止措置、発熱のある方と他の患者の接触を避けるための別導線の確保等を引き続き行い、地域医療を安定して提供できる体制を維持したい。

議員

①新型コロナウイルス感染症を警戒して、一般の外来患者の受診が減っていることが推察されるが、この数ヶ月の経営状況と、今後継続的に進めていく対策について伺いたい。

②現在地方独立行政法人化

マリンカード協同組合について

議員 商工会議所に事務委託をしている団体に対して、商工会議所の積立金の不正流用が行われたという新聞報道があった。この事務委託をしている団体というのは、マリンカード協同組合ではないかという問い合わせを受けている。この問題について、市としてどのように把握され、どのように考えているのか。また、市内の事業者にはどのような影響が出てくると考えているのか。

市長 新聞記事によると、商工会議所が事務を受託している団体と表現されるにとどまり、特定の団体名の報道はなく、また商工会議所から団体名の発表はされていない。したがって、マリンカード協同組合に関する状況の把握、報道による影響、この問題に対する市の考えについては、商工会議所から特定の団体名が公表されていない現段階では誤解を招く可能性があることから個別の答弁は控えたい。

※ 3つの密…換気の悪い密閉空間、多数が集まる密集場所、間近で会話や発声をする密接場面の3要素。3密とも呼ばれる。新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を防ぐため、厚生労働省は3密空間を避けて外出するよう注意喚起した。

一般質問



新型コロナウイルス感染症対策本部会議の様子

新型コロナウイルス問題について



時代の劇的な変化に対応し 未来へ続く玉野市を

松本 岳史

市長 ①本市では、県内でも早い段階で感染

者を確認されたことから、感染拡大の防止対策を最優先に取り組んできた。支援事業の実施に当たり、本市の場合は従来から、協議が調い確実に実施できるものを議会で審議いただいております。今回もこれまで同様慎重に進めてきた。なお、行政運営の進め方や、情報発信のタイミング等は各自

自治体により異なっており、手法の違いによるものと考ええる。また、本市支援策には、独自の事業もあり、他市に比べておくれをとつてはいないと認識している。

②本市は造船城下町のため、他都市に比べ影響を受けている事業者が少ないとの意見もある。しかし、全ての業種があらゆる面でつながつており、製造業のみならず観光産業等、市内業者の疲弊は限界を超える中、一社たりとも破産・倒産させないという気概はあったのか。

③市内事業者の経営状況は回復までにはほど遠く、既存予算の対策だけでは不十分と思われる。今後、市内事業者に対し、さらなる経済対策、救済、特例措置、時限立法等の早期実施の意向はあるのか。

④国では第2次補正予算の審議が始まっており、地方自治体はその結果を受け、対応を具体化するが、国の情報を待つだけではなく、各部署で今後必要な施策等の検討を速やかに進めるべきであると考えている。

教育委員会と議会

議員 ①教育委員会(※)は、議会、市長から独立した機関である。議会は、議決機関として予算審議等

に関与するが、教育委員会各課の個別事業の運営や、政策の運用方針を決定するのは、教育委員会の権限であるという認識で間違いはないか。

②休校の長期化により、夏休みを短縮して学習の機会を取り戻すことは大変重要であるが、子どもたちにとっては、各種学校行事の開催も大切である。今年度の残りの期間において、修学旅行、体育祭等の実施については、各学校間で格差が生じないと考えてよいのか。

教育長 ①教育委員会は、自治体の首長から独立した行政委員会として位置づけられており、複数の委員による合議制の中立的な意思決定機関である。

②学校行事は、総合的な人間力を高める上で大変意義があり、学校間格差が生じることには問題があると認識している。開催については、各校で感染症対策の視点から、児童生徒の安全性

を考慮しながら、PTA等とともに検討を行っている。今後の学校行事については、校長会と協議しながら、可能な限り格差が生じないよう進めていきたい。

市民病院の地方独立行政法人化について

議員 玉野市民病院と玉野三井病院の経営統合に向け、さまざまな協議が続けられているが、新病院の診療科目や診療時間はどのようになるのか。また、現在、市民病院で休診中の診療科目については、統合後どのようなになるのか。

病院事業管理局長 新病院の診療体制としては、新病院基本計画において、地方独立行政法人化後、2院体制の間は、現在の両医院における診療科目及び診療時間を維持することとしている。市民病院では、現在、皮膚科、産科、眼科が休診中であり、三井病院が有する眼科を除き、再開のめどは立っていない。新病院の診療体制については、引き続き、関係各所と協議を重ね、市内の医療需要に応じ、柔軟に検討していきたい。

※教育委員会…地域の学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関として、全ての都道府県及び市町村等に設置。

一般質問



市民の命は市が守る その姿勢が伝わる取組みを

同志の会 小泉 馨

新型コロナウイルス感染症 対策について

議員 昨年12月ごろから中国の武漢を中心に感染が始まった新型コロナウイルス感染症は、全世界に広がりをみせ、死者の数もふえ続けている。帰国者・接触者相談センターへの相談は、当初三七・五度以上の発熱が4日間以上続いた場合などの要件があり、PCR検査（※）を受けたくても受けられないといった状態が続いた。本市でも感染者が1名出たが、感染が拡大して大規模なクラスターの出現に至らなかったことは、運がよかったとしか言いようがない。そこで伺いたい。

①市長は以前、市役所は市民の役に立つところと言われていたが、市民病院も健康維持のために市民にとって欠かせないところとならなければならぬと考える。市民の生命は市が守るといふ、積極的な姿勢が必要ではないか。



市民病院に設けられた発熱者専用待機場所

②美作市では、独自で二百人規模の抗体検査を実施した。本市においても、市民の不安を解消するべく、何らかの手立てをする必要があるのではないかと。③今回の騒動を教訓とした感染症対策として、より迅速な問題解決に向けた取組みができるよう、関係機関と協議の上、新たな感染症対策に向けた行動計画を策定するべきと考えるが。

市長 ①市民病院は公立病院として、発熱者外来や相談体制の構築はもとより、今後の第2、第3波にも備えた対策を進めていく必要がある。全てを賄うことは厳しいとしても、不安の解消に応え得る諸施策に対策を講じることが、市民病院の役割であると考えている。②PCR検査が受けられず不安だといった声を聞いている。こうした不安を少しでも解消するため、抗体検査を受けられるようにするなど、保健所とともに手法について検討したい。

③今後新たな流行等も考えられる中で、市として市民の安全・安心を確保するための行動計画や、短中、長期的な対応策を持ち合わせておく必要性を感じており、その整備に努めたい。

公益財団法人玉野市スポーツ振興財団の使途 不明金問題について

議員 市民から信頼を著しく裏切った一連の事件の真相究明のため、市においても内部調査を進めるとともに、弁護士等第三者に

よる調査委員会を設置するよう以前求めた。市長からは、内部調査の結果が出た後、第三者機関等が必要との認識に至れば、それを否定するものではないと答弁を受けた。そこで伺いたい。

①最終的な内部調査結果報告書の公表はいつになるのか。また、その報告に基づき、関係者の処分等はどうに考えているのか。

②民事訴訟では、被告に対して3881万9335円を市に対して支払うよう判決が確定されているが、返済はあったのか。

③市民は、失われた基本財産が元どおり復元されるのかについて最も関心を持っており、この点について明確に示さなければ市民の理解は得られないと考えるが。

④財団を指導監督する立場にあった教育委員会社会教育課に対する地方自治法に基づく随時監査、並びに財政援助に係る事務、及び当該財団への指導監督、関係人調査の実施について、監査委員の所見を伺いたい。

教育次長 ①内部調査の結果については、7月の百条委員会への報告を目指して取り組んでいる。関係者の処分等については、まずは当事者である財団と元財団職員との間の法的関係を決着させることが最優先である。

②民事訴訟については、令和2年3月16日に判決があり、4月1日に判決が確定、4月17日に岡山地方裁判所に訴訟費用額の確定処分の申し立てをした。訴訟費用額が確定後、その金額も含め元財団職員に対して督促、催告を行うこととなる。なお、相手側からの返済について、現在までのところ動きはない。

③民事訴訟の判決に基づき、相手方への訪問、催告等を通じて、損害金の全額回収に向けて努めるとともに、相手方が支払いの意思を示さなかった場合は、強制執行も視野に入れている。

監査委員 ④随時監査は現在まで実施していないが、去る2月18日に実施した定期監査において、財務全般及び財団の指導監督の実施内容について監査したところ、適切な管理状態であったとは言えず、改善策を講ずるよう指摘したところである。今後、その改善策の実施状況を踏まえ、随時監査等を実施していきたい。

※PCR検査…増やしたい対象の遺伝子が検査装置の中で増えるかどうかによってウイルス感染の有無を調べる検査。

一般質問

新型コロナウイルス対策について



非常時においてはニーズへの対応をスピーディに

公明党 山本 育子

議員 ①コロナ禍（※）の影響が直撃しているひとり親家庭に対する支援策として、本市はいち早くひとり親家庭への給付金の支給を決定した。しかし、経済的に厳しい家庭は、休校の長期化等により、生活は大変逼迫した状況に置かれている。国からの給付金もあるが、ひとり親家庭に対する今後の支援策をどのように考えているのか。

②感染拡大が懸念される中、これから梅雨や台風シーズンを迎えることから、災害発生に備えた避難体制を構築する上で、特に避難所の感染症対策が急務である。避難所における消毒液等衛生用品の準備を始め、3密を防ぐための対応が不可欠である。また、公的施設のほかホテルや旅館を活用し、避難所をふやして避難者を分散させることが必要とされている。本市にお

ける避難所の感染症対策と分散避難のためのホテル等の確保について、どのように考えているか。さらに、避難所以外に避難した人の状況を把握する上で、被害者アセスメント調査票が有効とされており、これにより在宅避難者を含めた避難者全体の状況把握が可能になるとともに、避難者情報を一元管理できるため、効果的な被災者支援につながると考えられるが、所見は。③一律10万円の特別定額給付金は、実施までが短期間であることに加えて、企業活動が停滞する中、市町村に支給システムを提供できない業者もあり、給付業務に苦慮した自治体も多かったようである。本市は給付金の支給に当たり、どのようなシステムを活用したのか。また、現在の申請・支給状況とオンライン申請はどのような状況か。

④本市における感染者は1名でどどまっているが、さまざまな影響を受けている人は多数おり、その内容も多岐にわたっている。現在、国や市のさまざまな支援策が講じられているが、テレビや新聞等で様々な情報が飛び交う中、自身に適用される支援策の有無や申請窓口の把握に苦慮している人も多いと思われる。不安を抱え困っている市民の立場に立って、関係部署・窓口が連携し、支援体制を強化するため、各種支援策に関する専用窓口の設置を求めるが、所見は。

健康福祉部長

①コロナ禍の影響に対するひとり親家庭への支援については、国の第1次補正予算に伴い、順次取り組んでおり、子育て世帯への臨時特別給付金として、中学3年生までの児童1人につき1万円を給付する。さらに、市独自の支援策として、ひとり親世帯等への臨時特別給付金として、児童扶養手当の対象児童1人につき1万円を支給する。今後の支援策については、国の第2次補正予算の検討状況を注視しながら対応していきたい。

総務部長 ②避難所の感染症対策としては、国の対応方針等に基づき、避難場所の分散化、避難者の健康管理や衛生環境の確保、十分な換気など、さまざまな対策を講じながら避難所の運営をしていきたい。また、ホテル、旅館などの宿泊施設の確保については、経費、運用方法等、今後さまざまな課題をクリアする必要がある。なお、被災者アセスメント調査票については、現時点で国・県から詳細が示されていないが、効率的な避難所運営につながると思われることから、今後情報収集に努めていきたい。

③本市の給付金事務のシステムは、迅速に給付できるよう、基幹業務システムを運用している業者に開発を依頼するとともに、本市職員を集中的に動員し作業を進めてきた。また、重複給付防止のため、システム上のチェック機能と職員によるダブルチェックを徹底し、慎重な業務に努めている。なお、本市における現時点での申請・支給状況は、ともに9割を超えており、そのうちオンライン申請は全体の約2%となっている。

市長

④専用窓口については、県内でも既に設置している団体があるが、それぞれ担当部署に引き継ぐ体制であると認識している。現在本市においては、庁舎1階に常設している総合窓口を活用し、迅速かつ確実に担当部署への引継ぎが行える体制づくりが重要であると考えている。そのため、各種支援策や問い合わせ先をまとめた一覧表を作成し、ホームページ等に掲載したところであるが、職員一人一人が市民への丁寧な対応に心がけ、関係部署への橋渡しが確実に行えるよう取り組んでいきたい。



あらゆる問合せを担当部署へ引き継ぐ総合案内窓口

一般質問



イノシシ捕獲隊の 早期設置に向けた 支援を求む

玉野未来の会 下方 一志

イノシシ対策について

議員 ①令和元年度、及び現在までの捕獲の状況について伺いたい。

②イノシシ出没に伴う通報件数について、その主な地区と件数について伺いたい。

③イノシシ捕獲隊の設置については、もう少しスピード感を持った対応を望むが、詳細について伺いたい。

産業振興部長 ①捕獲実績として、令和元年度は778頭で、平成30年度の捕獲実績435頭と比較すると約1・8倍に増加している。令和2年度は6月8日時点で104頭、前年同時期の75頭と比較し約1・3倍に増加している。

②6月8日現在の通報件数は市内全域で55件、そのうち八浜地区が13件、荘内地区11件、玉原地区及び渋川地区からそれぞれ7件、その他の7地区で17件となっている。

③イノシシ捕獲隊の進捗状況について、現在八浜町波

知、荘内、及び東児地区が設置の意向を持っており、6月8日現在、波知地区から事業実施申請書が提出されている。同地区においては、狩猟免許を有しない捕獲補助員に対して市職員が講師となり、捕獲隊活動における留意事項等についての講習会を開催し、また、同地区のイノシシ捕獲隊が設置予定の箱わなの設置場所について、市職員による確認作業を終えており、近中にイノシシ捕獲隊事業実施承認を行う予定である。なお、イノシシ捕獲隊の設置の意向を持っている残りの2地区においても6月中旬に申請を行うと聞き及んでいる。

市民センターの窓口業務変更について

議員 ①本年4月からの公民館及び市民センター機能の見直しにより、これまで各市民センターの窓口で行ってきた各種証明書の交付や税及び料金の収納の取り扱いが3月末をもって終了した。現在ではコンビニ等を活用した形へと転換されている。市民センター窓口業務が変更されたことに伴う影響について伺う。

②コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの利用状況について伺いたい。

③特別定額給付金の支給が決まり、特別定額給付金の申請に必要なマイナンバーカードの暗証番号の再設定や新規発行、更新が全国的に急増したことにより、国のシステム障害が発生し、他市ではサーバーがダウンするなどの状況が発生した。証明書の発行等本市での影響はどうだったのか伺いたい。

④本年4月から、高齢者のみの世帯や体に障がいがある方などを対象として、職員が自宅へ住民票などの各種証明書を届ける宅配サービスを新たに実施しているが、利用状況について伺いたい。また、高齢の運転免許証返納者を追加するなど、対象者を拡大すべきと考えるが所見は。

政策財政部長 ①市民センターの窓口業務の変更の影響については、各種証明書の交付については、本庁の税務課や市民課など、窓口での取扱件数が増加傾向にある。また、税等の収納については、提供拠点と利用時間帯、利用日数が拡大するなど、利便性が向上している。コンビニエンスストアでの収納件数が増加している。

②本年1月6日から開始したコンビニエンスストアでの証明書交付サービスの利用件数は、1月52件、2月43件、3月91件、4月143件、5月161件と順調に増加している。



証明書等交付の宅配サービスを利用する市民

影響により、本市でも一時的に電子証明書の更新等がしづらい事象が発生したが、窓口を停止するような状況はなかった。

市長 ④宅配サービスの利用実績は、印鑑登録証明書が2件、住民票が1件の計3件となっており、いずれも80歳以上の方からの利用である。本サービスは現在試行期間中であり、まずはさらなる周知を図りつつ、利用状況や利用者の声を元に見直しについて検討したい。

コロナウイルス感染症対策について

議員 新型コロナウイルス感染症が流行した状況下における災害時の避難所対応について伺いたい。

総務部長 国、県が示した方針に従い、過密状態の回避や避難者の健康チェック、避難所の衛生環境の確保などに対応するため、避難所の分散化をはじめ、安全な親戚、友人宅等や自宅の2階以上への避難などについても推奨していきたい。

一般質問



こころの里（※2）での自立相談支援の様子

健康福祉部長 ①新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者等への支援を強化するため、国では第2次補正予算において、自立相談支援機関の人員体制の強化や、メール、SNS等を活用した相談支援の環境整備等に取り組むこととなっている。今後詳細な内容が示され次第本市として

議員 ①国の第2次補正予算では、コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、生活困窮者の自立相談支援を強化するための経費が盛り込まれている。今後、市民への経済的影響を考えると、本市においても生活困窮者等への支援に取り組むべきと考えるが、所見は。

②コロナ危機による外出自粛が徐々に緩和されるにつれて、玉野市としての観光振興への期待も高まってくる。今後の展望をどのように考えているのか。

新コロナ対応とこれからについて



様々な情報に対する

市民の不安払拭を

公明党 大月 博光

の対応を検討したい。

産業振興部長 ②観光振興の今後の展望としては、一部の地域で感染者数が再び増加傾向にあることから、観光客は3密を回避できる観光地を選択することが推測される。そのため、本市の豊かな自然については、一定の需要が見込まれるところであり、周辺の観光資源を組み合わせながら、本市への滞在時間の延伸を図り、観光消費額を向上させる取り組みが重要になると考えている。また、今後、観光客数の回復を視野に、本市を周遊できる取り組みについても研究する必要があると考えている。

議員 インターネット上での誹謗中傷対策が、ニュース等で話題になっている。インターネット上で誹謗中傷されたことが原因で、亡くなったという悲惨な事件が起こっており、また、本市のコロナウイルス感染者に関しても、インターネット上で特定され、誹謗中傷が行われたと聞いている。こうした状況を踏まえて、本市はインターネット利用者のモラル向上に向け、どのような取り組みを行っているか。また、教育現場における情報モラル教育は、どのような状況か。

ネット上での誹謗中傷対策について

市長 特定の個人に対する誹謗中傷等、現在、インターネット上での人権に関わる様々な問題が生じている。インターネットに関する人権侵犯事件を救済する法務省の人権擁護機関においては、こうした事件の取扱い件数が増加傾向にあると聞いている。本市はこれまで直接的な対策を講じていないが、現在、人権施策の観点からの取り組みを検討しているところである。また、教育現場においては、情報モラル教育の推進が喫緊の課題の一つであることから、教育委員会では、これからの情報社会に必要な能力を習得できるよう、児童生徒や保護者を対象にまちづくり出前講座による学習機会の提供に努めている。

若者の自己肯定感向上について

議員 世界的な調査によると、常に日本の若者は自己肯定感（※1）が低いとの結果が出ている。本市の教育現場における現状や課題について伺いたい。

教育長 昨年度の全国調査によると、本市の小学校では、自分の長所に関して、肯定的な回答が全国平均を下回る結果となった。自己肯定感の高揚には、キャリア教育の推進が有効な取り組みであると考えている。本市では、過去に取り組んだ小学校での職業体験や、中学校での地域人材交流を通じて、多くの成果を上げたことから、今後もキャリア教育を柱として、教育活動を推進していきたい。

※1 自己肯定感…自らの在り方を積極的に評価できる感情や、自らの価値や存在意義を肯定できる感情などを意味する言葉。

※2 地域活動支援センターこころの里…精神保健福祉士を配置して、精神障害者及びその家族に対する相談、各種支援業務にあたっている。

一般質問



市民の安全・安心のため イノシシ対策の体制強化を求む

日本共産党 松田 達雄

新型コロナウイルスについて

議員 未曾有の新型コロナウイルス感染症の危機から、市民の命と健康、暮らしを守るため、最優先課題として深刻な影響を受けている全ての市民と事業者に寄り添った迅速で効果的な対策と支援策が求められている。そこで伺いたい。

①第2波の感染拡大に備え、PCR検査等の検査体制と、医療体制の充実に向けた取組みについて伺いたい。
②影響を受けた事業者向け水道料金の減免は、営業用で契約されているものに限定されている。店舗兼住宅や商売の状況により、家事用として契約している例もあることから、それらも適用されるよう求めるが。

③学校の臨時休業や学校給食の中止等による子育て世帯への負担は大きいと思われるが市独自の支援策の拡充について所見を伺いたい。
市長 ①医療体制については、県において順次整備が

行われており、PCR検査

についても、引き続き検査体制の強化を図っていくとのことである。一方、市としては、新たな感染の広がりが見られた場合、患者が集中することの多い休日当番医の体制維持が課題となることから、事前の電話相談の徹底等、医師会と連携して必要な支援に努めたい。

建設部長 ②店舗兼住宅等で営業するには、本来は営業用で契約する必要がある。営業用に契約を変更の上、状況を確認した上で、減免対象となる。
健康福祉部長 ③子育て世帯に対する市独自の支援策として、ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給を行うこととしている。

イノシシ対策の強化について

議員 ①イノシシの捕獲体制を抜本的に強化し、生息頭数を大幅に

減らす必要がある。具体的な取り組み、体制強化をどのように進めるのか。
②捕獲わなの設置数をさらにふやすべきでは。

③新たに設置した捕獲隊について、市街地への出没等

に対応した実効性のある体制に見直すべきと考えるが。

産業振興部長

①地域住民が主体的にイノシシ捕獲活動に参加できるイノシシ捕獲隊制度を創設した。一層地域と協力、連携した捕獲体制の強化を進めたい。

②捕獲用わなは現在95カ所に設置しており、猟友会駆除班の現状を考えると百カ所ほどが一つの目安である



イノシシがかかったわなを捕獲

る。地域住民によるイノシシ捕獲隊が結成され、侵入防止柵の内側を中心に箱わなを設置していただくことも、設置数をふやす一つの方法と考えている。

③今年度から創設したイノシシ捕獲隊は、その活動範囲を自治会等の区域とし、指定した箱わなの管理、捕獲、処分を目的に創設したもので、緊急時のイノシシ出没等で市民から通報があった場合は、捕獲隊ではなく鳥獣被害対策実施隊が対応することとしている。

市民病院の縮小再編・独法化と新病院建設問題について

議員 ①新病院建設時の病床数を現行から大幅削減する整備計画は、まさに国の医療費削減のための削減であり、地域の医療ニーズを無視した地域医療を弱体化する道である。病床数を大きく削減する根拠について伺いたい。

②令和3年4月には、地方独立行政法人制度に移行し、新病院完成の令和6年4月までの3年間は2つの病院体制による運営となる。この新法人化に向けて、

三井病院の資産の取扱いはどうなるのか。

③新病院の建設計画では、旧文化センター跡地が建設場所となっている。浸水が想定される地域であるが、南海トラフ巨大地震による液状化、津波対策はどうするののか。

病院事業管理者

①新病院の病床数については、過剰投資とならないよう整備コストとのバランスを考慮し、将来の負担軽減と今後の医療需要を勘案した上で決定した。将来にわたって安定した運営を維持できる適正な規模と考える。

病院事業管理局長

②新法人移行後、現在の三井病院の土地、建物は新法人が三井E&Sホールディングスから借り受ける予定である。また、大型の医療機器などのリース資産についても新法人が契約を承継することを想定している。

③災害発生時であっても診療機能が提供できるよう災害時の自立性、自給制を確保した設備システムの構築を行うため、洪水、津波、及びそれらの複合災害に備えて地盤のかさ上げを検討している。

一般質問



新型コロナ対策として 教育現場に十分な支援を

日本共産党 細川 健一

コロナ禍のもとでの学びの保障を

議員 新型コロナウイルス感染に伴い、国や自治体はさまざまな給付金などの支援を行っているが、その支援は学校に対しても求められている。長期の休校で子ども教育は計り知れない影響が出てきていることから、国や自治体は遅れた学習の保障、心のケアに本気で取り組まなければならない。そこで伺う。

①新型コロナウイルス感染症への対応として、学校を休校としたときの授業補充をどのように行う計画か。

②子どもたちはかつてないストレス、不安を抱えているが、教育委員会として子どもたちの状態をどのように把握しているか。

③新型コロナウイルス感染症の第2波を想定すると、オンライン学習環境の整備が重要になってくると考えられるが所見を伺いたい。

教育次長

①休校時の授業

補充については、1学期を3週間延長することや学校行事等の教育活動を効率化することで授業時数の確保に努めたい。また、未履修となっていた学習内容については、多くの学校で既に指導しており、今年度中に4月、5月の指導内容も含め、類似した単元のなかで取り扱うなど、全ての学校で回復できる見込みである。

教育長 ②教育委員会としても、児童生徒の抱える心の問題について危惧しており、各校に対し、見守りの強化を依頼している。これまでも、虐待等の家庭の問題も含め、さまざまな課題を抱える児童生徒を教育支援児として認定し、支援計画を策定しており、長期臨時休業期間においても、担任等による家庭訪問や関係機関と協力して状況を把握するよう努めてきた。また、学校再開後には必要に応じてケース会議を行う等の対策を予定している。

③オンライン学習のハード

面における環境整備については、国のGIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台の端末整備が必要不可欠と考えていることから、一日も早く整備出来るように進めたい。また、ソフト面については、現在の通信環境で実現可能な方策を検討するとともに、GIGAスクール構想導入後のICT活用による教育の充実を目指し、学習に適したアプリケーションの選定や端末の運用方法、新しい授業のあり方などの情報収集や研究を進めている。

市民センター窓口交付業務の再開をーコンビニ交付・宅配サービスの現状とコロナ対策の視点からー

議員 多くの専門家が、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が秋冬に起こると予測している。そのような事態を想定すると、窓口交付業務を本庁だけが行うことへの是非が問われると考える。マイナンバーカードの交付状況やコンビニ等での各種証明書の交付状況からは、本庁窓口の交付手続き増加による密集が



窓口業務が変更となった市民センター

層の密閉、密集、密接を避ける取り組みが最も重要であることから、市民センター窓口での交付業務の再開は必要ないものと考えている。

コロナ流行中の災害避難所対策について

議員 指定避難所の想定収容人数は、一般的に就寝することが出来る1人2平方メートルを基準に算定している。コロナ対策として、密回避のために見直す必要があるが、どのような見直しを考えているか。

市長 新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備えた取り組みとして、市役所本庁窓口の密集を避けるためにもマイナンバーカードの普及促進やコンビニ交付サービス等の周知を努める等、さらなる推進が感染予防と拡大防止対策として重要と考えている。新たな流行が到来した場合に、不要不急の外出を控えるとともに、窓口での証明書交付にかえて郵便請求の利用を推奨する等、より一

総務部長 県が示したコロナウイルス感染症対策に伴う避難所運営マニュアルにおいては、1人当たりのスペースをなるべく広くとることとされている。国や県が示す対応方針等も踏まえ、避難場所については市の避難場所以外にも安全を確認した上での在宅避難や自主避難の推奨等を行うなど、避難場所の分散化が重要と考えており、可能な限りの多くの避難所を設置して対応していきたい。

一般質問



市当局のピント外れな 財団経営を問う

令和たまの 宇野 俊市

生き残るのは変化できるもの

議員 ①昨今の経済の疲弊は新型コロナウイルスによるものではなく、アベノミクスの限界が明快に出たところに新型コロナウイルスが重なり、アベノミクスの失敗があらわになったと見るべきである。このまま数カ月たてば本市を始め全国で失業や廃業だけでなく一家離散、そして命を落とす人も出てくる可能性がある。政府は、まず給付の手当てをして生存経済を確保し、政治が全面に立つてみずから需要を喚起するために財政出動をするよう、市として政府に要望すべきと思うが。

②世界中に感染を広げる新型コロナウイルスが日本のインバウンド市場や本市を始め国内の観光市場に影響を及ぼしている。正しい情報の収集、そして、それらを分析して今後の戦略を考えることが重要である。観光地開発、インバウンドについて、所見を伺いたい。

政策財政部長 ①新型コロナウイルスの感染拡大等に対応するため、緊急の経済対策として総額約25兆円の第1次補正予算に加えて、現在民間事業者の家賃の負担軽減や雇用調整助成金の拡充など総額約31兆円の国の第2次補正予算案が国会で審議されている。本市においても、市民生活や地域経済を支えるための独自の緊急対策等に取組んでおり、累計で約67億3千万円の補正予算の議決をいただいた。引き続き国の動向を注視するとともに、必要に応じ全国市長会などを通じた働きかけを行っていききたい。

産業振興部長 ②観光産業はかなり影響を受けており、感染が終息に向かったとしても即座に従来の状態に戻ることは想定しがたく、まずは近隣、そして国内、その後ようやくインバウンドといったように徐々に回復するのではないかと言われている。また、にわかには3密という言葉が盛んに



コロナ禍で来客が減少した深山公園

に言われるようになり、観光においてもアウトドアレジャーの需要の高まりが見られている。本市には渋川海岸、王子が岳、深山公園など自然豊かな地域資源が多く存在しており、終息後をにらみ、必要な整備を段階的に行っていくきたい。

玉野市の財団は不正を隠す防波堤か

議員 ①平成25年に教育委員会が作成したてん末書によると、平成20年度に徴収した1年間の使用料が年度内には入金されず翌年度になり、さらに、次年度以降

も遅れて入金すること常態化し、当該年度使用料が次年度においてあたかも当該年度使用料収入のように計上され続けていた。このことについて所見は。

②当時の教育次長は、財団に対するチェック機能が十分に果たせず、公金取扱いに係る指導が至らなかったと認識しながらも、平成25年4月から再度財団を指定管理者として指定した。このことについて所見を伺いたい。

市長 ①発端となった平成20年度分使用料が出納閉鎖近くになっても納入されていない時点で財団に強く納入を指導し現年度分が次年度にずれ込むことを予防することはもとより、使用者から徴収済みの使用料については速やかに現年度分として納入すべきである。そうすることでこのような誤った処理が続く事態に至らなかったものと考えている。

教育次長 ②使用料の納入遅れの問題については、平成24年度決算において平成20年度までの各年度に再度さかのぼって確認の上、納

付させた。平成25年4月から再度財団が指定され、新たな基本協定の締結を機に、公金の取り扱いの重要性、また法律遵守の意識を徹底し、使用料を月末に精算し早期に納入するよう指導を強化したところである。

さらば20世紀の経済学

議員 21世紀の経済学で税金を投入することなく、ごみ焼却施設、学校給食センター、競輪場を建設することで113億円を節約できると考える。さらに民間を巻き込んで複合施設を計画し、将来の六、七十年間にわたる固定資産税を無税にするかわりに、建設当初に20、30億円の協力を求めることによって、市庁舎、市民会館を含めて140億円で複合公共施設を完成させることが可能だと考えるが所見は。

政策財政部長 厳しい財政状況にはかわりはなく、公共施設の再編整備に関する検討を行う際には可能な限り一般財源の負担が軽減できるような、具体的な事業の手法や財源等について精査をしていきたい。

一般質問



市内共通商品券を発行し 市内事業者に対して 効果的な支援を

同志の会 渚 洋一

コロナ対策について

議員 ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、自粛対応により、社会経済活動が大きく落ち込んでしまった。さらなる支援策の一環として、市内共通商品券を発行して市内の中小企業、商工業者を支援すべきと考えるが、所見を伺いたい。

②新型コロナウイルスにより疲弊した商工業、農林水産業への支援については、国や県をはじめ本市も独自の支援策を打ち出しているが、今後の支援策について伺いたい。

市長 ①市内共通商品券事業は、市内経済活動の復活の起爆剤として必要かつ有効な施策であると認識している。過去に商店団体連合会を中心に実施した実績があるが、商品券の消費先や事業の波及効果が限定されるなどの課題もあった。導入にあたっては、冷え込んだ消費動向によって大きな

影響を受け、疲弊している市内事業者に効果が及ぶ仕組みを構築したうえで実施すべきものと考えている。

産業振興部長 ②今後の本市独自の支援策については、現在国会において審議中の第2次補正予算の結果を踏まえ対応を具体化する予定である。今後、地域経済の早期回復を目指すには、国や県の動向を静観するのではなく、関係部署において連携を密にするなど、調整に費やす時間の短縮に努めつつ、必要な支援策を迅速に構築していきたい。

教育行政について

議員 ①戦後の平和が保たれているのは軍事力のバランス、抑止力によるものであり、護憲派が主張する、戦後75年の平和は日本国憲法によって守られたというのとは諸外国では通用しない理論である。所見を伺いたい。

②玉野商工高校の募集定員について、市立高校のあり



定員枠の削減が見送られた玉野商工高校

要であると認識している。

②募集定員の削減については、総務文教委員会での協議において、商工高校の魅力化を進めながらも少し時間をかけて考えていくべき等の意見が多かったことから、募集定員削減は行わず、学校と連携しながらさらなる魅力づくりを進めることとした。また、入学を希望する生徒の増加に向けては、現在商工高校が行っている、地域を教育フィールドに活用した魅力ある専門教育をさらに充実させ、積極的に広報活動に取り組むよう支援したいと考えている。

観光行政について

議員 ①新型コロナウイルスが終息すれば、本市の豊かな自然を背景とする観光資源を活かした王子が岳や深山公園でのボルダリングや渋川海岸でのさまざまなイベントなど、今まで以上に観光資源による収入や名声を上げる必要があると考える。所見を伺いたい。

②前回の議会でも市内各所に

サイクルスタンドを設置するよう要望した。市内では普及が進んでいないようだが、現在の設置の状況を伺いたい。

産業振興部長

①本市の地域資源である豊かな自然を活かしたイベントやアクティビティ等については、新型コロナウイルス感染症の終息後には、3密を避けた観光地として、一定の需要があると認識している。この機を捉えて観光消費額を向上させる取り組みを行うていくことが肝要であると考えている。

②ハレいろ・サイクリングOKAYAMA(※1)の協力店が市内に17店あり、各店舗ではサイクルスタンドの設置や空気入れ、工具の貸し出しなど協力いただいている。市内においてサイクルスタンドの設置を行っているのは、この協力店のうち5店舗と、加盟していない店舗で1店舗あることから合計6店舗あることを確認している。

その他の質問事項

・医療行政について

※1 ハレいろ・サイクリングOKAYAMA…岡山県内のサイクリングの魅力を発信するプロジェクト。倉敷・玉野シーサイドルートなど8つのサイクリングルートを紹介している。

議会で決まったこと

5 月臨時会 (5/15)

議案の審議結果

※件名の後ろの () は、付託委員会を示す。

◇予 算・その他 (補正予算案 4 件を【可決】、議案 3 件を【可決】)	議 決 結 果	
【予算】・令和 2 年度 一般会計補正予算 (第 1 号) (各委員会) ・ 〃 国民健康保険会計補正予算 (第 1 号) (厚生) ・ 〃 介護保険事業会計補正予算 (第 1 号) (厚生) ・ 〃 一般会計補正予算 (第 2 号) (各委員会)	可 決	全会一致
【条例】・国民健康保険条例の一部改正 (厚生) ・後期高齢者医療に関する条例の一部改正 (厚生) ・介護保険条例の一部改正 (厚生)	可 決	全会一致
【専決報告 (4 件を承認)】 ・令和元年度 一般会計補正予算 (第 9 号) ・税条例の一部改正 (報告第 4、5 号)	承 認	全会一致
・令和元年度 競輪事業会計補正予算 (第 3 号)	承 認	賛成多数 *1

*1 議員ごとの賛否の内訳は、15 ページをご参照ください。

5 月臨時会 (5/29)

◇予 算 (補正予算案 1 件を【可決】)	議 決 結 果	
・令和 2 年度 一般会計補正予算 (第 3 号) (総務文教・産業建設)	可 決	全会一致

6 月定例会

◇予 算 (補正予算案 2 件を【可決】)	議 決 結 果	
・令和 2 年度 一般会計補正予算 (第 4 号) (総務文教、厚生)	可 決	全会一致
・令和 2 年度 市民病院補正予算 (第 1 号) (厚生)	可 決	賛成多数 *2
◇条 例 (議案 3 件を【可決】)	議 決 結 果	
・税条例の一部改正 (総務文教) ・職員特殊勤務手当支給条例の一部改正 (〃)	可 決	全会一致
・市長・副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正 (総務文教)	可 決	賛成多数 *3
◇人 事 (議案 1 件を【同意議決】)	議 決 結 果	
・農業委員会委員の任命及び委員の認定農業者過半要件の例外規定適用について	同意議決	全会一致
◇その他 (議案 4 件を【可決】、修正案 1 件を【否決】)	議 決 結 果	
・業務委託契約の変更について (消防署所再編整備事業) (総務文教)	可 決	全会一致
・財産の取得について (化学消防ポンプ車) (〃) ・同 (充電保管庫) (〃)	可 決	賛成多数 *4
・国民健康保険料の賦課総額の決定について (厚生)	可 決	賛成多数 *4
・「国民健康保険料の賦課総額の決定について」に対する修正案	否 決	反対多数 *5
◇請 願 (請願 3 件を【採択】、1 件を【不採択】)	議 決 結 果	
・請願第 14 号 地方財政の充実・強化を求める請願書 (総務文教)	採 択	全会一致
・請願第 15 号 「障害者自立支援法による自立支援医療費助成の改善及び精神障害者を岡山県心身障害者医療費助成制度の対象者に加えることを求める」意見書提出を求める請願書 (厚生)	採 択	賛成多数 *6
・請願第 17 号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元をはかるための、2121 年度政府予算に係る意見書採択の要請について (総務文教)	採 択	賛成多数 *6
・請願第 16 号 「日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める」意見書採択を求める請願 (総務文教)	不採択	反対多数 *7
◇意見書 (意見書 3 件を【可決】)	議 決 結 果	
・委員会提出議案第 1 号 地方財政の充実・強化を求める意見書案	可 決	全会一致
・委員会提出議案第 2 号 自立支援医療費助成の改善及び精神障害者を岡山県心身障害者医療費公費負担制度の対象に加えることを求める意見書案	可 決	賛成多数 *8
・議員提出議案第 2 号 教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書案	可 決	賛成多数 *8

*2～8 議員ごとの賛否の内訳は、15 ページをご参照ください。

議会で決まったこと

5月臨時会・6月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×、退席…退

案件名	会派名等 議員名	日 本 共産党		同 志 の 会		令 和 た ま の		瀬 戸 の 会				公 明 党			玉 野 未来の会			会派に 属さない議員			賛 成（人）	反 対（人）
		松田 達雄	細川 健一	渚 洋一	小泉 馨	宇野 俊市	浜秋 太郎	高原 良一	藤原 仁子	河崎 美都	村上 光江	大月 博光	山本 育子	森本 宏子	氏家 勉	赤松 通博	下方 一志	松本 岳史	有元 純一	三宅 宅三		
*1	令和元年度 競輪補正予算 （第3号）	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	3
*2	令和2年度 市民病院補正予算 （第1号）	×	×	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	14	3
*3	市長・副市長及び教育長の給与 に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	17	1
*4	国民健康保険料の賦課総額の 決定について	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	2
*5	「国民健康保険料の賦課総額 の決定について」に対する修正 案	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	2	16
【請願】																						
*6	教職員定数改善と義務教育費 国庫負担制度2分の1復元を はかるための、2021年度 政府予算に係る意見書採択の 要請について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	10	8
*7	「日本政府に核兵器禁止条約 の調印・批准を求める」意見 書採択を求める請願	○	○	×	×	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	5	13
【意見書】																						
*8	教職員定数の改善及び義務教 育費国庫負担制度拡充に係る 意見書案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	11	7

※議長は賛否の決定に加われません（賛否が同数の場合を除く）。



新型コロナウイルス感染症対策関連議案

を審議しました



玉野市議会では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、経済的に影響を受けた方々に対する支援策等を早期に実施するため、5月に2回開催した臨時会、及び6月定例会において関連議案を審議しました。

主な審議内容は以下のとおり。

	事業名	内容	予算額
一般会計 補正予算 (第1号)	特別定額給付金事業	生活支援対策として1人当たり10万円の給付金を支給	59億218万9千円
	子育て世帯への臨時特別給付金事業	緊急経済対策として児童手当受給世帯に対し、児童1人当たり1万円の給付金を支給	6,215万2千円
同 (第2号)	事業継続支援事業	市内事業者の事業継続を支援するため、中小企業者20万円、小規模事業者10万円の支援金を支給	2億2,423万9千円
同 (第3号)	農業・漁業継続支援事業	売上高に一定の減少が生じた市内の農業・漁業者に対し、事業継続のための支援金を交付	1,500万円
	小・中学校情報機器整備事業	長期臨時休校等においても学習機会を確保できるよう、児童・生徒1人に1台タブレット端末を整備	3億3,145万1千円

※7月16日に開催された臨時会での国の第2次補正予算に係る新型コロナウイルス感染症対策関連議案の審議内容は、上記に含まれておりません。

公益財団法人玉野市スポーツ振興財団使途不明金問題 調査特別委員会（百条委員会）開催概要



3月に設置された本委員会では、「基本財産（出捐金）の不正解約に伴う使途不明金の実態の解明」、「市と教育委員会の当該外郭団体に対する監督体制」、及び「市の他の外郭団体に対する監督体制に関する現状の調査」を行うため、現在も引き続き調査を継続しています。

この問題については、市民の皆さんの関心が非常に高く、毎回多くの方々に傍聴していただいています。

本委員会では、これまでに帳簿や関係資料の提出を求めたほか、参考人・証人を招致して意見聴取を行い、実態の解明、並びに再発防止策の検討に向けて、引き続き取り組んでまいります。



◇これまでの開催概要

開催日時	概要
【第1回】4月27日（月）午前10時～	副市長、並びに教育委員会から、基本財産棄損の経緯等について説明を受けたのち、質疑応答を行った。
【第2回】5月25日（月）午後1時半～	市長、当該外郭団体の監事、当時の理事長、常務理事、及び教育委員会担当者等を参考人として招致し意見聴取を行った。
【第3回】6月25日（木）午後1時半～	また、教育委員会から、刑事手続き及び民事手続きに関する現状報告を受けたのち、質疑応答を行った。

*玉野市総合体育館及び玉野市民総合運動公園は、現在新しい指定管理者（玉野スポーツネットワークJ V）により運営されています。

近年は国内外、地球規模でコロナ禍をはじめ経験したことがない大きな自然災害が発生する災難が続いておりませんが、いつ我が身にも降りかかるかも知れないということを心しておかなければなりません。

さて、相変わらず本市は県内でも経常収支比率が非常に高く、財政の硬直化が進み、ゆとりのない財政が続いています。

なぜ厳しい財政状況が長きにわたり一向に改善されないという大きな要因としては、本市は人口6万人弱の小さな地方都市であるにもかかわらず直営の行政サービスが数多くあり、それに人・モノ・金がついてまわるという実状があります。

早くから人口規模に見合った持続可能な自治体サービスに切り替えなければならぬと叫ばれたにも関わらず市民サービスの低下による批判を嫌い、さまざまな公共事業や施設の統廃合を進めてこなかったツケでもあります。



今こそ、本気で改革をしなければ明日はない

玉野市議会 産業建設委員長 渚 洋一

本市は合併もせずに自主自立で自治運営すると決めたのであれば、身の丈に合った街のあり様や将来像を見据え、今こそ、先送りをせずに英断を下す時期にきていることを皆が共通認識として持たなければならぬと思います。

そしてどの計画も必ず最後の段階で壁にぶち当たるのは「総論賛成、各論反対」という論議になります。市長や議会は大所高所から物事を判断し、この街の将来に向けて必要ならば、たとえ市民に嫌われようが英断を下さなければならぬと考えます。

古き良き時代の「あれも欲しい、これも欲しい」というのは過去のことであり、市民に現状をハッキリ伝え、街の将来のために本気で改革を進めなければ明日はないと考えます。

この度の挨拶文は、あえて耳が痛いことを並べて申し訳ありませんが、市民の皆さまに再認識して頂きたいの思いで寄稿いたしました。

いづれにせよ、やはりこの街を元気にするのは市民の皆さまの知恵と勇気が必要です。どうか皆さまの一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

*次号では、藤原議会運営委員長からの挨拶を予定しています（紙面の都合により、延期される場合があります）。